



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,378	1.7	391	△14.6	1,684	△41.6	294	△82.7
27年3月期	22,014	4.6	458	4.7	2,886	20.1	1,697	21.2

(注) 包括利益 28年3月期 △16,670百万円 (－%) 27年3月期 △5,408百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.61	—	0.5	2.0	1.7
27年3月期	295.58	—	2.4	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 △18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,074	49,920	72.3	8,747.58
27年3月期	96,079	66,693	69.4	11,686.64

(参考) 自己資本 28年3月期 49,920百万円 27年3月期 66,693百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,774	△729	△851	818
27年3月期	2,332	△1,911	△327	624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	102	6.1	0.1
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	102	34.9	0.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		8.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.0	100	△30.8	940	△5.5	650	17.4	113.90
通期	23,000	2.8	500	27.8	1,800	6.9	1,250	324.4	219.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	5,995,000株	27年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	288,215株	27年3月期	288,145株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,706,820株	27年3月期	5,744,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,073	1.7	297	△19.3	1,495	△47.1	118	△92.9
27年3月期	20,713	4.6	368	△3.9	2,828	19.0	1,667	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.83	—
27年3月期	290.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	68,131		49,406		72.5		8,657.58	
27年3月期	95,260		66,309		69.6		11,619.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 49,406百万円 27年3月期 66,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、実質的な物価上昇等により個人消費の回復傾向が見られない中、中国やその他新興国市場における景気減速の影響を受け、経営環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

米菓業界におきましては、売上が堅調に推移する中、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・商品開発競争が激化しており、さらに円安による輸入原材料コストの上昇等もあり、収益確保に向けた経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような環境のもと中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」の最終年度となる当連結会計年度において、持続可能な成長に向け、全社方針「磐石なる経営基盤を確立」を掲げ、確固たる利益体質の構築に努めてまいりました。

営業部門におきましては、国産米使用100%をさらに明確に打ち出すとともに、主力商品に集中した販売戦略と的確なマーケティング活動を実践し、販売促進費を投入する等、主力商品の売上拡大とブランド力の強化を図ってまいりました。

製造部門におきましては、生産ラインの自動化・省人化と遠隔地における拠点整備といった物流網の再構築に着手し、生産性向上とコスト削減による収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は223億78百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は3億91百万円（前連結会計年度比14.6%減）、経常利益は16億84百万円（前連結会計年度比41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億94百万円（前連結会計年度比82.7%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復の遅れにともなう米菓市場の伸び悩みや寡占化が見られる中、上位メーカー間のブランドシェア争いの激化により、販売コストの増加が懸念されます。また、原材料価格や物流コストの上昇、消費者の安全・安心に対する意識の高まりなど、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループは、こうした経営環境の中ブランド集中による構造改革を柱に、生産性の向上や品質保証のための設備投資、企業認知率拡大のための広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、顧客満足度アップと認知度拡大を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益5億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ12億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は690億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して270億5百万円の減少となりました。

流動資産は59億53百万円で前連結会計年度末と比較して4億79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金並びに、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。固定資産は631億21百万円となり前連結会計年度末と比較して274億84百万円の減少となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は191億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して102億31百万円の減少となりました。

流動負債は36億46百万円で前連結会計年度末と比較して4億48百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金並びに1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債は155億7百万円となり前連結会計年度末と比較して97億82百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、499億20百万円（前連結会計年度末666億93百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億94百万円増加し、8億18百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億74百万円（前年同期は23億32百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億75百万円を計上した一方で投資有価証券売却益6億94百万円を反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億29百万円（前年同期は19億11百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億52百万円を計上した一方で、投資有価証券の売却による収入7億5百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億51百万円（前年同期は3億27百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億円及び、長期借入金の返済による支出4億円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	63.4	65.0	65.9	69.4	72.3
時価ベースの自己資本比率（%）	25.5	25.5	30.1	40.0	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.7	1.1	0.5	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.2	110.6	224.4	408.5	330.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり18円の普通配当とし、平28年6月に開催予定の第63回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

③自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せんとするものである」を掲げ、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、「日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供すること」を使命として、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益の確保を重視し、売上高営業利益率3%を目標としております。また、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、おいしさの感動をお届けし続ける企業を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『お米』のおいしさ創造企業」を目指し、「おいしさでNo.1でありたい」「新鮮さでNo.1でありたい」「おいしさにこだわる私たち自身がNo.1でありたい」という夢のもと、世界中の人々においしさの笑顔をお届けすべく、平成28年4月から始まる3ヶ年の中期経営計画『岩塚Stage-Up70』を策定いたしました。

ブランド集中による構造改革を柱に、生産性の向上や品質保証のための設備投資、企業認知率拡大のための広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、「新たな成長への挑戦」の基本方針のもと、次に掲げる経営課題に取り組み、経営計画を達成するとともに、将来の持続的成長の実現に向けた基盤づくりを進めてまいります。

#### I. 生産体制のStage-Up

消費者の安全・安心に対するニーズに合わせた品質基準を満たすための品質保証設備への投資や多様なニーズに対応するための多品種少量生産ラインの設置などに取り組んでまいります。

#### II. 岩塚ブランドのStage-Up

発信力強化による企業認知率の向上や、新規チャネルへの挑戦、「たなべのかりん糖」やブランド米「ゆきみのり」等を活用したおいしいものづくりネットワークの構築に取り組んでまいります。

#### III. 岩塚ロジスティックスのStage-Up

国内ロジスティックスの再構築と委託生産による物流費の削減や、輸出戦略の構築による成長に取り組んでまいります。

#### IV. 新商品開発のStage-Up

伝統米菓の深掘だけでなく、健康・機能米菓の開発やかりんとう製品の開発、海外向け米菓の開発に取り組んでまいります。

#### V. コーポレート・ガバナンス体制のStage-Up

コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、あらゆるステークホルダーに信頼される体制を構築してまいります。

#### VI. 海外事業のStage-Up

北米やアジア圏で事業展開に向けた情報収集を継続し、旺旺集団との共同出資事業を視野に入れた情報収集や連携強化を図ってまいります。

#### VII. 人材育成のStage-Up

上記の経営課題を実行していくための土台として、人材育成に取り組んでまいります。

4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成25年6月25日開催の当社第60回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を更新しておりますが、その有効期間は平成28（2016）年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

当社は、本日（平成28年5月13日）開催の当社取締役会において、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新」について決定し、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧対応方針を一部見直した上で、更新することを決定いたしました。

本対応方針につきましては、当社の社外取締役である監査等委員3名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release\\_2013.shtml](http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2013.shtml)

[http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release\\_2016.shtml](http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2016.shtml)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,386	822,485
受取手形及び売掛金	3,747,370	3,845,400
有価証券	93,742	82,329
商品及び製品	198,072	164,370
仕掛品	108,158	106,075
原材料及び貯蔵品	301,279	567,280
前払費用	32,966	39,965
繰延税金資産	324,644	297,296
その他	42,710	127,557
貸倒引当金	△3,951	△99,589
流動資産合計	5,473,379	5,953,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,598,805	12,005,639
減価償却累計額	△7,590,750	△7,929,735
建物及び構築物(純額)	4,008,054	4,075,904
機械装置及び運搬具	8,667,243	9,153,495
減価償却累計額	△6,924,935	△7,210,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,742,308	1,942,639
土地	870,834	870,834
リース資産	277,172	236,708
減価償却累計額	△192,315	△170,610
リース資産(純額)	84,856	66,098
建設仮勘定	178,262	342,561
その他	340,164	358,113
減価償却累計額	△297,984	△309,256
その他(純額)	42,180	48,857
有形固定資産合計	6,926,496	7,346,896
無形固定資産	84,315	130,569
投資その他の資産		
投資有価証券	82,158,876	54,194,763
長期貸付金	971,058	910,533
従業員に対する長期貸付金	1,635	1,231
長期前払費用	28,365	22,858
繰延税金資産	35,344	64,461
その他	425,026	484,596
貸倒引当金	△25,006	△34,786
投資その他の資産合計	83,595,300	55,643,658
固定資産合計	90,606,112	63,121,124
資産合計	96,079,491	69,074,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	635,212	816,441
短期借入金	750,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
未払費用	826,654	873,725
未払法人税等	360,289	444,775
未払消費税等	180,181	11,130
賞与引当金	493,052	410,760
その他	450,171	639,856
流動負債合計	4,095,561	3,646,689
固定負債		
繰延税金負債	23,889,045	14,030,851
退職給付に係る負債	994,436	1,065,995
持分法適用に伴う負債	115,383	124,329
その他	291,120	285,861
固定負債合計	25,289,987	15,507,038
負債合計	29,385,548	19,153,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	10,223,883	10,415,711
自己株式	△712,315	△712,728
株主資本合計	13,005,568	13,196,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,745,536	36,827,659
退職給付に係る調整累計額	△57,161	△104,075
その他の包括利益累計額合計	53,688,374	36,723,583
純資産合計	66,693,942	49,920,567
負債純資産合計	96,079,491	69,074,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,014,148	22,378,181
売上原価	13,680,666	13,835,319
売上総利益	8,333,481	8,542,861
販売費及び一般管理費	7,875,030	8,151,506
営業利益	458,451	391,355
営業外収益		
受取利息	25,628	50,052
受取配当金	2,185,184	1,358,749
その他	265,831	85,312
営業外収益合計	2,476,643	1,494,115
営業外費用		
支払利息	5,730	5,379
持分法による投資損失	18,569	8,945
貸倒引当金繰入額	—	105,780
為替差損	—	40,395
たな卸資産廃棄損	14,413	18,042
その他	10,109	22,733
営業外費用合計	48,823	201,275
経常利益	2,886,271	1,684,195
特別利益		
固定資産売却益	656	—
投資有価証券売却益	0	694,702
特別利益合計	657	694,702
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	11,909	100,587
ゴルフ会員権評価損	—	3,050
リース解約損	537	236
特別損失合計	12,447	103,895
税金等調整前当期純利益	2,874,481	2,275,002
法人税、住民税及び事業税	979,443	752,645
法人税等調整額	197,197	1,227,804
法人税等合計	1,176,640	1,980,450
当期純利益	1,697,840	294,551
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,840	294,551

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,697,840	294,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,128,582	△16,917,877
退職給付に係る調整額	22,247	△46,913
その他の包括利益合計	△7,106,335	△16,964,791
包括利益	△5,408,494	△16,670,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,408,494	△16,670,239
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	△457,969	11,579,873
会計方針の変更による累積的影響額			85,629		85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,629,472	△457,969	11,665,502
当期変動額					
剰余金の配当			△103,430		△103,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,840		1,697,840
自己株式の取得				△254,345	△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,594,410	△254,345	1,340,065
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,374,583
会計方針の変更による累積的影響額				85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,460,213
当期変動額				
剰余金の配当				△103,430
親会社株主に帰属する当期純利益				1,697,840
自己株式の取得				△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△7,106,335
当期変動額合計	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△5,766,270
当期末残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
当期変動額					
剰余金の配当			△102,723		△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益			294,551		294,551
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	191,828	△412	191,415
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
当期変動額				
剰余金の配当				△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益				294,551
自己株式の取得				△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,964,791
当期変動額合計	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,773,375
当期末残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,874,481	2,275,002
減価償却費	805,554	873,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	105,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,929	△82,291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,811	71,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△694,702
受取利息及び受取配当金	△2,210,812	△1,408,802
支払利息	5,730	5,379
持分法による投資損益 (△は益)	18,569	8,945
固定資産除却損	11,909	100,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,239	△98,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,202	△230,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,304	181,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,191	△169,051
その他	107,748	110,353
小計	1,529,930	1,048,683
利息及び配当金の受取額	2,189,221	1,410,203
利息の支払額	△5,711	△5,369
法人税等の支払額	△1,380,650	△678,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,790	1,774,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	0
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有価証券の取得による支出	△91,769	—
有価証券の売却による収入	143,231	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,132,498	△1,252,435
有形固定資産の売却による収入	917	0
無形固定資産の取得による支出	△8,383	△53,277
投資有価証券の取得による支出	△20,984	△16,936
投資有価証券の売却による収入	17	705,295
関係会社株式の取得による支出	—	△18,400
関係会社貸付けによる支出	—	△212,000
貸付けによる支出	△981,828	—
貸付金の回収による収入	175,000	116,000
その他	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,298	△729,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△103,451	△102,724
自己株式の取得による支出	△254,345	△412
その他	△20,108	△48,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,905	△851,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,586	194,097
現金及び現金同等物の期首残高	530,799	624,386
現金及び現金同等物の期末残高	624,386	818,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.13%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,370千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額を除く)は898,756千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は36,948千円、その他有価証券評価差額金は915,631千円、退職給付に係る調整累計額は1,295千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,686円64銭	1株当たり純資産額	8,747円58銭
1株当たり当期純利益金額	295円58銭	1株当たり当期純利益金額	51円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	66,693,942	49,920,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	66,693,942	49,920,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,706,855	5,706,785

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,697,840	294,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	1,697,840	294,551
期中平均株式数 (株)	5,744,026	5,706,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 阿部 雅栄

③ 就任予定日

・ 平成28年6月27日予定

(2) その他

該当事項はありません。